

【報道資料】

2022年11月09日
TD SYNnex 株式会社

TD SYNnex、世界中でサーバやネットワーク回線をダウンさせるDDoS攻撃などの Webセキュリティ脅威をリアルタイムで対応する「ラドウェア」の販売を開始 Radware ソリューションは世界 12,500 社以上のエンタープライズとキャリアのお客様に採用

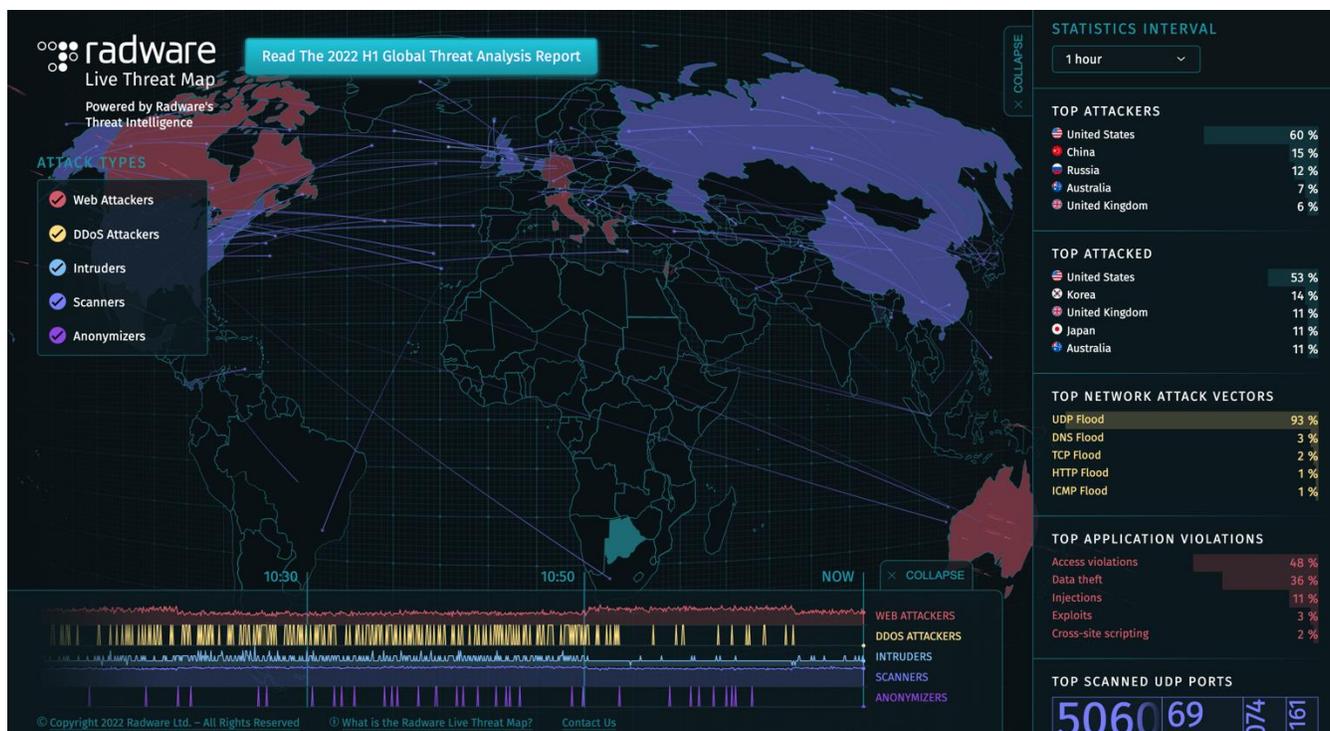
TD SYNnex株式会社(本社：東京 代表取締役社長：國持重隆、以下「TD SYNnex」)は、Radware® (NASDAQ: RDWR) の製品の販売を開始いたします。対象ソリューションは、主にDDoSプロテクション、WAF、API防御、Bot Manager、ロードバランサーで構成されるラドウェアの全製品で、ハードウェアアプライアンス、仮想アプライアンス、クラウドのいずれの形態でも提供可能です。特に、ウクライナ危機をきっかけに、世界中でサーバやネットワーク回線をダウンさせるDDoS攻撃が激化しており、それを防御するためのソリューションとして、DDoSプロテクションを最も注力して販売してまいります。



■ウクライナ危機をきっかけに、2022年上半期でDDoS攻撃が203%増加

ラドウェアの直近発表した「Global Threat Analysis Report」^{※1}によると、2022年上半期において、グローバルにおいて前年同時期と比べてDDoS攻撃が203%増えていることが判明しています。

日本においても例外ではなく、コロナ禍による急速なクラウド移行に伴い、露呈したモバイルやクラウドベースのアプリ、APIに対するセキュリティの脆弱性について早急な解決・脱却が必要です。



▲サイバー攻撃は全世界で日々発生している
 (参考) [Radware Live Threat Map](https://www.radware.com/live-threat-map)

※1 2022 First half Global Threat Analysis Report :

https://www.radware.com/getattachment/ba8a3263-703b-4cc7-a5d0-741dc00e9273/H1-2022-Threat-Analysis-Report_2022_Report-V2.pdf.aspx

■ラドウェアにより、DDoS 攻撃からシステムを保護し、サイトのダウンや業務停止に伴う損失を防ぐ

このたび、TD SYNnex が販売を開始するラドウェアは、サイバー攻撃からネットワーク・アプリケーションを保護し、サイトのダウンや業務停止に伴う損失を防ぎます。また、検出アルゴリズムが異なる他社製品と比べて、大幅に誤検知が少ない点で、運用コストも削減することが可能です。

ラドウェアは、物理的、クラウド、ソフトウェア定義のデータセンター向けにサイバーセキュリティおよびアプリケーションデリバリーソリューションを提供するグローバルリーダーです。受賞歴を誇るラドウェアのソリューションは、世界各地のエンタープライズにインフラ、アプリケーション、企業 IT の防御・可用性のためのサービスを提供することにより、デジタルエクスペリエンスを確かなものにします。

■ラドウェア主力製品について

主に DDoS プロテクション、WAF、ロードバランサーで構成されるラドウェアの全製品が対象となります。

ハードウェアアプライアンス、仮想アプライアンス、クラウドのいずれの形態でも提供可能です。

<DefensePro (DDoS プロテクション)>

- ・ネットワーク層（L3/4）からアプリケーション層（L7）までの DDoS 攻撃からネットワーク・サーバーを防御
- ・AI ベースの振舞い検出で、誤検出を大幅に抑制し、ゼロデイ攻撃や未知の攻撃に対応
- ・暗号化された DDoS 攻撃や、DNS 攻撃、バースト DDoS、Dynamic IP などの高度な DDoS 攻撃に対応



<Cloud DDoS Protection Service>

- ・グローバル 16 か所、10Tbps の防御能力を備えたスクラビングセンターでボリューム型 DDoS 攻撃を防御
- ・Always On/On-demand/ハイブリッド型と柔軟な展開 Option
- ・業界最高水準の SLA を備えた DDoS エキスパートが 24 時間 365 日管理するフルマネージドサービス

<Cloud WAF Service>

- ・OWASP Top10 の脅威に対する完全な保護を提供
- ・保護するアプリケーションの変更を検知し、セキュリティポリシーを継続的に変化させる適応型ポリシー
- ・高度な機械学習により、正規トラフィックの振舞いを学習し、悪意のあるアクティビティを自動でブロック
- ・API を自動検出し、セキュリティポリシーを動的に生成し、API を対象にした攻撃を検知・防御

< Bot Manager >

- ・高度な機械学習によりボットの意図を特定し、アカウント乗っ取り、データの盗用、インベントリ拒否など、悪意のあるボットの脅威から Web、モバイル、API を保護

<Alteon (ロードバランサー)>

- ・アプリケーションデリバリーとセキュリティソリューションのパイオニアである Alteon を買収
- ・クラウドとデータセンター間のアプリケーショントラフィックを管理し、可用性とパフォーマンスを最適化

TD SYNnex では、DDoS に特化したソリューションをセキュリティポートフォリオに追加することで、お客様のビジネスの課題を総合的に解決できる最適な IT ソリューションを提供し、日本のお客さまや地域社会に貢献してまいります。

【TD SYNnex 常務執行役員 プロダクトマネジメント部門 部門長 伊藤 弘泰 のコメント】

「今回のラドウェアの取り組みを非常に嬉しく思います。近年、日本国内においてサイバーセキュリティのニーズは高まっています。このたびソリューション販売を開始するラドウェアは、物理的、クラウド、ソフトウェアデファインドのデータセンター向けにサイバーセキュリティおよびアプリケーションデリバリーソリューションを提供するグローバルにおけるリーディングブランドです。サイバーリスク対策の世界標準であるラドウェア®製品を当社のセキュリティポートフォリオに追加し、画一化されたサービス提供ではなく、日本の顧客課題やフェーズに合わせたセキュリティメニューの展開を目指します。ラドウェアとの取り組みを通じて、日本のお客様へグローバルスタンダードの価値をご提供してまいります」

ラドウェアについて

ラドウェア：Radware®（NASDAQ: RDWR）は、物理、クラウド、およびソフトウェアで定義されたデータセンター向けのサイバーセキュリティおよびアプリケーションデリバリーソリューションのグローバルリーダーです。受賞歴のある同社のソリューションポートフォリオは、インフラストラクチャ、アプリケーション、ビジネスの IT 保護ならびに可用性のサービスを提供し、デジタル体験を守ります。

ラドウェアのソリューションは、世界中の企業や通信事業者の速やかな市場課題への対応、事業継続性の維持、コスト削減、生産性の最大化に貢献しています。

詳細については、日本ラドウェア株式会社 <https://jp.radware.com/> ならびに www.radware.com をご覧ください。セキュリティセンターの DDoSWarriors.com では、DDoS 攻撃ツール、トレンド、脅威に関する包括的な分析を提供しています。

ラドウェアに影響を与えるリスクおよび不確実性の詳細については、ラドウェアが米国証券取引委員会（SEC）に提出したフォーム 20-F に関する年次報告書、および SEC に提出または提出された報告書で適宜議論されるリスク要因を参照してください。ラドウェアの公開届出書は、SEC のウェブサイト www.sec.gov またはラドウェアのウェブサイト www.radware.com から入手することができます。

TD SYNnex について

TD SYNnex 株式会社は、世界トップクラスの IT ディストリビューターである米国 TD SYNnex Corporation の日本法人です。世界 100 カ国、取引メーカー数 1500 社を超えるグローバルネットワークを強みに、従来の卸売ビジネスに加え、国内外の製品やサービスを組み合わせて、お客さまのビジネスの課題に最適な IT ソリューションを提供するソリューションアグリゲーターです。

私たちはテクノロジーを通じ、日本のお客さまや地域社会に貢献してまいります。

(WEB) <https://www.synnex.co.jp/>

【本件に関するお問い合わせ】

〒135-8559 東京都江東区東陽 6-3-1 東京イースト 21 ビジネスセンター2F

TD SYNnex 株式会社

デジタルトランスフォーメーション&マーケティング部門 マーケティング本部

(e-mail) pr@synnex.co.jp

セーフハーバー宣言

本プレスリリースの記載には、米国 1933 年証券法第 27A 条及び米国 1934 年証券取引所法第 21E 条で定義された、「将来に関する記述」が含まれています。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。本プレスリリース中の「将来に関する記述」は、本プレスリリースの日付けの時点で有する情報を基に作成されたものであり、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

※掲載されている社名又は製品名は、各社の商標又は登録商標です。

©2022 TD SYNnex K.K.